

- 問1 高度経済成長期に、日本の経済が大きく発展したことをあらわす出来事や変化として、もっとも適切なものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 足尾銅山で公害問題が起きた 2. インターネットが普及した 3. 石油危機で工場がすべて止まった 4. 東海道新幹線が開通した
- 問2 戦後の日本経済において、1960年に政府が「所得倍増」のスローガンを掲げた時期の状況として、最も適切な説明はどれですか。なお、この時期の茨城県では常磐線の取手駅までの電化が進むなど、インフラの整備が活発に行われていました。（2017年 茨城県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争による特需景気が発生し、敗戦後の混乱から日本経済が本格的に復興し始めた。 2. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰し、それまでの高い経済成長が止まってマイナス成長を記録した。
3. 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。 4. 地価や株価が実体経済とはかけ離れて異常に上昇し、消費が非常に活発な状況となった。
- 問3 1946年に日本国憲法が公布され、平和国家としての歩みを始めた日本は、1951年に開催された講和会議において、第二次世界大戦の連合国諸国との間で戦争状態を終結させる条約に調印しました。当時の新聞紙面で「日本の主権回復」として大きく報じられた、この条約の名称として適切なものはどれか。（2025年 島根県公立入試 類似）
1. ポツダム宣言 2. 日中平和友好条約 3. サンフランシスコ平和条約 4. 日ソ共同宣言
- 問4 第二次世界大戦の終結直後、旧満州や中国、朝鮮半島、東南アジアなどの海外各地から、軍人や民間人が日本本土へ一斉に帰還した出来事を何と呼びますか。また、これによる当時の日本本土の人口への影響として正しい組み合わせを選びなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 「復員」と呼ばれ、出生率の上昇による自然増をもたらした 2. 「疎開」と呼ばれ、都市部の人口を減少させた 3. 「引き揚げ」と呼ばれ、日本本土の人口を急増させた 4. 「集団就職」と呼ばれ、農村から都市への人口移動を促した
- 問5 高度経済成長期において、テレビをはじめとする耐久消費財が一般家庭に急速に普及した主な理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 外国製品に対する関税が完全に撤廃され、海外の家電が格安で輸入されたため。 2. 政府が全世帯を対象に家電製品を無償で配布する政策を実施したため。 3. 経済の成長に伴って国民の所得水準が向上し、消費生活が豊かになったため。 4. 農業に従事する人口が急増し、農村部での電化製品の需要が高まったため。
- 問6 1972年に発表され、日本と中華人民共和国との間でそれまでの戦争状態の終了を認め、国交を樹立することを合意した文書はどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 日ソ共同宣言 2. 日中平和友好条約 3. サンフランシスコ平和条約 4. 日中共同声明
- 問7 統計資料において、1950年代後半から1970年代初頭にかけてテレビの契約件数が急激に増加し、生活水準の向上が見られる時期の日本の経済状況を何と呼びますか。（2023年 栃木県公立入試 類似）
1. 財閥解体 2. 高度経済成長 3. 石油危機 4. バブル経済
- 問8 1950年代の日本の外交に関する説明として、日ソ共同宣言の背景や目的を踏まえた記述として最も適切なものはどれか。（2022年 岡山県公立入試 類似）
1. 国際社会への復帰を確実にするため、拒否権を持つ常任理事国であるソ連との関係を改善した 2. 高度経済成長に必要な石油資源を確保するため、ソ連との間に経済協力同盟を優先して結んだ 3. サンフランシスコ平和条約にソ連が調印しなかったため、独立の承認を得るために宣言を行った 4. 冷戦の影響を排除し、アメリカとの安全保障条約を解消するためにソ連への接近を図った
- 問9 1949年の中華人民共和国の成立が、当時のアジア情勢や国際関係に与えた影響についての説明として正しいものを選択してください。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
1. 孫文による三民主義に基づいた民主主義国家が誕生し、資本主義陣営に加わった。 2. 日中平和友好条約が同時に結ばれたことで、日本との国交がこの年に正常化した。 3. 毛沢東率いる共産党が社会主義国家を樹立したことで、冷戦構造がアジアにも波及した。 4. 蔣介石率いる国民党が大陸を統一し、国際連盟への復帰を果たした。
- 問10 1879年、明治政府は軍隊や警察の力を背景に、それまで存続していた組織を強制的に閉鎖するなどの措置を行いました。この一連の出来事による変化として正しいものはどれですか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）
1. 琉球藩を廃止して、沖縄県を設置した。 2. 琉球藩を廃止して、鹿児島県の一部に編入した。 3. 琉球王国を独立国として認め、外交権を強化した。 4. 清（中国）との朝貢関係を維持させたまま、日本の統治下に置いた。
- 問11 1946年に行われた戦後最初の衆議院議員総選挙において、戦前までの選挙制度と比較して大きく変化した点はどこですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. 一定の納税額がある男子のみに選挙権が限定される制度が復活した 2. 貴族院の議員も国民による直接選挙で選ばれるようになった 3. 選挙権の年齢が満18歳以上に引き下げられ、若者の意見が反映された 4. 満20歳以上の男女に選挙権が認められる男女普通選挙が実現した
- 問12 第二次世界大戦後の日本の歩みについて、1956年に実現した「日ソ共同宣言」および「国際連合への加盟」の双方に深く関わった当時の内閣総理大臣は誰ですか。（2020年 和歌山県公立入試 類似）
1. 佐藤栄作 2. 鳩山一郎 3. 吉田茂 4. 田中角栄
- 問13 1945年の国際連合発足時には加盟国数が4か国であったものの、1960年には26か国、1975年には47か国と、他の地域と比較して加盟国数が著しく急増した地域があります。この地域の動向と国際社会への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）
1. アジア州の国々が急速な経済発展を遂げたことで、先進国を中心とした国際連合の意思決定の仕組みが根本から見直された。 2. ヨーロッパ州で冷戦が終結したことにより、旧ソ連から独立した国々が一度に加盟したことで、国連の平和維持活動が縮小した。 3. 北南米の国々が独自の経済ブロックを形成したことで、国連を通じた多国間交渉よりも二国間交渉が優先されるようになった。 4. アフリカ州の多くの国が植民地から独立して国連への加盟が増えたことで、国際社会における発展途上国の発言力が高まった。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 東海道新幹線が開通した	高度経済成長期には、人や物を早く運ぶために新幹線や高速道路などのインフラ整備が急速に進められました。石油危機は、この成長が止まるきっかけとなった出来事であり、公害問題は高度経済成長の影として起きた別の課題です。
問2	答え 3 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。	1960年に池田勇人内閣が発表した国民所得倍増計画は、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標としたものです。この時期は高度経済成長期のまっただ中にあり、電力や交通網などの社会資本整備が進むとともに、重化学工業化が大きく進展しました。選択肢にある取手駅までの電化などのインフラ整備もこの成長を支える要因となりました。
問3	答え 3 サンフランシスコ平和条約	日本は1951年に48カ国の連合国との間でサンフランシスコ平和条約を締結し、翌年1952年にこれが発効したことで、敗戦により失っていた主権を回復して国際社会に復帰しました。これと同時に日米安全保障条約も締結され、独立後の日本の安全保障の枠組みが作られました。
問4	答え 3 「引き揚げ」と呼ばれ、日本本土の人口を急増させた	第二次世界大戦の敗戦に伴い、それまで日本の統治下や占領下にあった地域から日本人が戻る「引き揚げ」が行われました。1945年から1950年にかけて、旧満州から約127万人、中国から約152万人など、計600万人を超える軍人・民間人が帰還したことで、戦後の混乱期にあった日本本土の人口は短期間で急増しました。
問5	答え 3 経済の成長に伴って国民の所得水準が向上し、消費生活が豊かになったため。	高度経済成長期には、産業の発達に伴い労働者の給与が増加し、国民の所得水準が大きく向上しました。購買力が高まったことで、テレビなどの高価な耐久消費財を購入できるようになり、生活の電化が進みました。
問6	答え 4 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が北京を訪問して周恩来総理と会談し、日中共同声明を発表しました。これにより、日本は中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、国交が正常化されました。なお、日中平和友好条約はこの6年後の1978年に締結されたものです。日ソ共同宣言は1956年の出来事で、ソ連との国交回復と国際連合への加盟につながりました。
問7	答え 2 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本の経済は年平均10%を超える高い成長率を記録しました。この時期には「三種の神器」と呼ばれた白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫などの家電製品が一般家庭に急速に普及し、国民の生活様式が大きく変化しました。
問8	答え 1 国際社会への復帰を確実にするため、拒否権を持つ常任理事国であるソ連との関係を改善した	1951年のサンフランシスコ平和条約によって日本は主権を回復しましたが、ソ連などの共産主義諸国はこの条約に調印しませんでした。そのため、日本が国際連合に加盟しようとしても、ソ連が拒否権を行使して認められない状況が続いていました。鳩山一郎内閣は、国際社会へ本格的に復帰するためにはソ連との国交回復が不可欠であると判断し、領土問題の解決を先送りにする形で日ソ共同宣言を実現させ、国連加盟への道を開きました。
問9	答え 3 毛沢東率いる共産党が社会主義国家を樹立したことで、冷戦構造がアジアにも波及した。	毛沢東による中華人民共和国の建国は、ソ連などと同じ社会主義陣営の拡大を意味しました。これにより、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が対立する「冷戦」の構図が、ヨーロッパだけでなくアジアにおいても決定的なものとなりました。蒋介石の国民党は台湾に逃れており、日中平和友好条約の締結は1970年代まで待つこととなります。
問10	答え 1 琉球藩を廃止して、沖縄県を設置した。	明治政府は1872年に琉球藩を設置していましたが、1879年には軍事的圧力を背景に琉球藩を廃止し、沖縄県を設置しました。これを「琉球処分」と呼び、これによって沖縄は近代日本の中に組み込まれることとなりました。
問11	答え 4 満20歳以上の男女に選挙権が認められる男女普通選挙が実現した	戦前の普通選挙（1925年制定）では満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられていましたが、戦後の改革によって選挙法が改正され、1946年の総選挙から満20歳以上の男女による普通選挙が実施されました。これにより、日本で初めて女性が参政権を行使し、39名の女性議員が誕生しました。18歳選挙権の導入は2016年の出来事であり、戦後改革の時点では20歳以上が対象でした。
問12	答え 2 鳩山一郎	サンフランシスコ平和条約を締結した吉田茂内閣のあとを継いだ鳩山一郎内閣は、ソ連との国交回復を外交の最優先課題の一つに掲げました。1956年にモスクワで日ソ共同宣言に調印し、戦争状態の終結と国交回復を成し遂げたことで、日本の国際連合加盟という悲願を達成しました。なお、佐藤栄作は沖縄返還や非核三原則、田中角栄は日中共同声明（日中国交正常化）で知られています。
問13	答え 4 アフリカ州の多くの国が植民地から独立して国連への加盟が増えたことで、国際社会における発展途上国の発言力が高まった。	第二次世界大戦後、アフリカ州では欧米諸国の植民地支配から脱する動きが活発化しました。特に1960年には17か国が一斉に独立を果たし「アフリカの年」と呼ばれています。これらの新独立国が次々と国際連合に加盟したことで、国連総会などの場において、アジアやアフリカの発展途上国の意見が無視できない大きな力を持つようになりました。